

大阪商業大学学術情報リポジトリ

はじめに

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: ja 出版者: 日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学JGSS研究センター 公開日: 2019-07-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属: |
| URL | https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/737 |

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



はじめに

本書は、JGSS データの分析に基づく論文を中心として収録した研究論文集である。2002年に創刊した『日本版 General Social Surveys 研究論文集』の第11集（「JGSS Research Series」としては2005年の第1巻から数えて第8巻）にあたる。

本書には、本拠点がこれまでに蓄積してきた9つの社会調査（JGSS-2000/ JGSS-2001/ JGSS-2002/ JGSS-2003/ JGSS-2005/ JGSS-2006/ JGSS-2008/ JGSS-2009 ライフコース/ JGSS-2010）のデータ、台湾・韓国・中国チームと共同で実施した国際比較調査（EASS 2008）のデータ、ならびに2011年1月に実施したJGSS-2012 プリテスト（EASS 2012を含む）のデータを分析した論文、また2010年8月24・25日に開催したJGSS 統計分析セミナーの内容紹介を収録している。執筆者は、JGSS 研究センターの専属研究者、研究課題や分析研究課題の公募に応募・採択された嘱託研究員、JGSS 公募論文2010に応募し優秀論文として採択された大学院生、およびJGSS 調査研究奨励プログラムに参加している大学院生である。

総合的社会調査の名にふさわしく、各論文は、日本社会におけるさまざまな事象の分析に取り組んでいる。各論文の執筆者は、JGSS 研究センターの主催する「JGSS 分析研究会」で報告し、論文に磨きかけた。コメンテーターとして研究会に参加いただいた、センターの運営委員でもある仁田道夫氏（東京大学社会科学研究所 教授）、前田幸男氏（東京大学大学院情報学環 准教授・社会科学研究所と兼任）、岡太彬訓氏（多摩大学大学院経営情報学研究科 教授）、篠崎武久氏（早稲田大学理工学術院准教授）、岩井八郎氏（京都大学大学院教育学研究科 教授）、宍戸邦章氏（大阪商業大学総合経営学部講師）、佐々木尚之氏（大阪商業大学 JGSS 研究センター 主任研究員）のご尽力によるところが多大である。とくに宍戸邦章氏と佐々木尚之氏は、個々の執筆者とのやり取りを行い、本書の編集に最も尽力された。

以下では、本拠点についてご存じない方のために、設立の経緯とプロジェクトのあゆみについて簡単にご紹介する。

本拠点設立までの経緯とJGSS プロジェクトの歩み

JGSS プロジェクトは、1999年度～2003年度、そして2004年度～2008年度までの2期10年間にわたり、文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業（学術フロンティア推進事業）」に選定されてきた。この10年間の実績の蓄積と共同研究・共同利用の参加者に対する支援体制の整備が評価され、2008年6月に文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」の拠点に採択された。この事業は、人文学及び社会科学分野の研究者だけでなく、異分野の知を集結した共同研究・共同利用を促進し、人文学及び社会科学分野の研究水準の向上と、異分野融合による新たな学問領域の創出を図ることを目指して、2008年度にスタートしたものである。さらに、2010年度からは、「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」として、研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を担う研究拠点としての役割を期待されている。

JGSS プロジェクトは、1999年から大阪商業大学比較地域研究所の下位組織であるJGSS 部門が遂行してきたが、2008年6月に共同研究拠点に採択されたことを受けて、2008年7月に比較地域研究所から独立し、「日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学 JGSS 研究センター」として新たなスタートを切ることになった。

さらに文部科学省の審査を経て、2008年10月に文部科学大臣より「共同利用・共同研究拠点」に認定された。「共同利用・共同研究拠点」の制度は、我が国全体の学術研究のさらなる発展のために、国立公立私立大学を問わず、高いポテンシャルをもつ研究施設を共同利用・共同研究拠点として整備

することを旨として、2008年7月に学校教育施行規則を改正し、新たに創設された制度である。本センターは、共同研究拠点としての研究体制をさらに充実・強化し、国内外の研究機関・研究者との共同研究を推進している。

JGSS プロジェクトの経過については、後掲の付表に示すとおりであるが、1999年以来、社会科学の多岐に亘る分野の研究者の研究課題を集約して、数千人規模の全国調査を9回実施し、30冊に上る研究論文集・研究書・統計テキスト・報告書・コードブックを刊行している。収集したデータは、調査を企画した研究者だけのものとするのではなく、東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブ (SSJDA) や ICPSR ならびにドイツのデータ・アーカイブ (German Social Science Infrastructure Services: GESIS) から速やかに公開しており、これまでに国内外の1万人を超える研究者と学生に利用されている。JGSS を利用する研究者の分野は、社会学、経済学、人口学、統計学、政治学、心理学、教育学、言語学、公衆衛生学、農学と多彩である。巻末に掲載した「JGSS / EASS 関連の文献」リストは、これまでの研究発表を内容で分類したものである。このリストを見ても、JGSS データがいかにさまざまな分野の多くの研究者に利用されているかがわかりいただけるはずである。

JGSS-2005以降は、調査で検証する研究課題を公募している。この公募と、2003年に始めた公募論文の募集を通して、可能性のある若手研究者を見出し、その育成を図る「JGSS 調査研究奨励プログラム」を2005年にスタートさせた。さらに、JGSS-2006からは、台湾・韓国・中国との共同研究「東アジア社会調査 (East Asian Social Survey: EASS) プロジェクト」を開始した。共通設問群を、4つの国と地域の全国調査に組み込むものである。EASS の第1回モジュールのテーマ(2006年)は「家族」、第2回(2008年)は「グローバル化と文化」、第3回(2010年)は「健康」であり、第4回(2012年)は「社会関係資本」を予定している。「家族」モジュールと「文化」モジュールの4チームの統合データは、すでに、EASS のデータアーカイブである、EASSDA から公開されている。JGSS-2010に組み込んだ「健康」モジュールのデータについては、他のチームよりも遅れて2011年7月に調査を実施する台湾のデータが届いてから統合を行う。「社会関係資本」のモジュールについては、4チームによる設問の絞り込みがほぼ終わり、各チームは、現在、プリテストに取り組んでいる。

JGSS 研究センターのモットーの1つである「革新性」は、調査デザインへのあくなき挑戦に表れている。JGSS は、1人の調査対象者に対して、面接調査と留置調査を本格的に併用した日本で最初の全国調査である。また、社会調査全般で、回収率の低下に悩んでいる状況の改善を目指して、回収率を向上させるさまざまな工夫を重ね、その成果は JGSS-2006 に現れた。「個人情報保護法」が施行された2005年には、「閲覧と抽出に関する調査」を行い、閲覧制度をめぐる自治体の動きを把握し、複雑化した名簿の配列に対応できる抽出要領を作成した。JGSS-2003 では、調査対象者のネットワークについて、「悩みの相談」「仕事の相談」「政治の話」の3つの分野の重なりを全国調査でとらえるという世界でも初の試みを行った。EASS 2006 では、意識設問に関して、意見への賛否が明確な社会とそうではない社会で共通して用いることができる選択肢を採用した。2009年1月に実施した JGSS-2009 ライフコース調査では、多様化する就業の実態を現実に即してとらえる試みを行った。JGSS-2010 では医学分野で広く用いられている「Medical Outcomes Study 12-item Short Form (SF-12)」を組み込んだ。

JGSS データの公開と利用状況

このように、JGSS プロジェクトは着実に進展してきた。これまでに東京大学社会科学研究所 SSJ データ・アーカイブ (SSJDA) から、JGSS データを利用した研究者および学生数は、2011年1月末時点でデータセットの利用数は延べ10,720である。表1に示すように、国内の国公立大学や研究機関・

行政機関をはじめ、アメリカ、ドイツ、オーストラリア、韓国、フランス、スウェーデン、台湾の大学や研究機関において利用されている。

SSJDA では、2005 年 10 月からリモート集計システムを導入しており、JGSS の本調査のデータは、そこでも活用されている。大学に所属する研究者や学生は、オンラインで、単純集計、相関、クロス表分析、t-検定のプログラムを用いて、JGSS のデータ分析が可能である。

上述したように、JGSS のデータセットは、国内のアーカイブだけではなく、ミシガン大学の ICPSR およびドイツの GESIS にも寄託している。2005 年 3 月に、英語版のデータセットを日本語版とセットで、寄託し始めたところ、海外の研究者によるデータの利用が飛躍的に増大した。ICPSR を通したデータセットの利用数は、2011 年 1 月末時点で延べ 9,361 に上る。海外で利用できる日本の最新のデータが非常に限られている中で、本プロジェクトは、海外の研究者に分析の機会を提供し、国際比較研究を促進する役割を果たしている。

表 1 JGSS データ利用者の所属機関一覧 (SSJDA を通した利用)

| 大学 | | 研究機関 | | | | | | | |
|----|-------------------------------------|------|------------|-----|-------------|-----|-------------|----|--|
| 1 | Cornell University | 51 | 関西福祉科学大学 | 101 | 神戸大学 | 151 | 東北学院大学 | 1 | Chinese Academy of Social Sciences |
| 2 | DePaul University | 52 | 関東学院大学 | 102 | 福山女学院大学 | 152 | 東北大学 | 2 | Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales |
| 3 | Free University Berlin | 53 | 岩手県立大学 | 103 | 成城大学 | 153 | 東洋大学 | 3 | Korea Labor Institute |
| 4 | Harvard University | 54 | 岩手大学 | 104 | 成城大学 | 154 | 同志社大学 | 4 | Manchester Business School |
| 5 | King's College London | 55 | 久留米大学 | 105 | 政策研究大学院大学 | 155 | 徳島大学 | 5 | Sweden National Institute for working life |
| 6 | La Trobe University | 56 | 宮城教育大学 | 106 | 西オーストラリア大学 | 156 | 徳島文理大学 | 6 | The World Bank |
| 7 | McGill University | 57 | 宮城大学 | 107 | 西南学院大学 | 157 | 奈良県立大学 | 7 | UC Riverside Economics |
| 8 | McMaster University | 58 | 京都学園大学 | 108 | 青山学院大学 | 158 | 奈良女子大学 | 8 | WHO健康開発総合研究センター |
| 9 | Pennsylvania State University | 59 | 京都工芸繊維大学 | 109 | 青山学院大学 | 159 | 南山大学 | 9 | アジア経済研究所 |
| 10 | Phillips-University of Marburg | 60 | 京都産業大学 | 110 | 静岡県立大学 | 160 | 日本福祉大学 | 10 | 科学警察研究所 |
| 11 | Princeton University | 61 | 京都大学 | 111 | 静岡大学 | 161 | 日本社会事業大学 | 11 | 株式会社モデリスト |
| 12 | Seoul National University | 62 | 近畿大学 | 112 | 千葉商科大学 | 162 | 日本女子体育大学 | 12 | 株式会社第一生命経済研究所 |
| 13 | Singapore Management University | 63 | 金城学院大学 | 113 | 千葉大学 | 163 | 日本女子大学 | 13 | 株式会社日本リサーチセンター |
| 14 | Stanford University | 64 | 金沢大学 | 114 | 専修大学 | 164 | 日本赤十字広島看護大学 | 14 | 金融庁総務企画局市場課 企画官 |
| 15 | Stockholm School of Economics | 65 | 九州大学 | 115 | 創価大学 | 165 | 日本大学 | 15 | 経済産業研究所 |
| 16 | Stockholm University | 66 | 群馬大学 | 116 | 早稲田大学 | 166 | 日本福祉大学 | 16 | 経済産業省大臣官房政策企画室 |
| 17 | The Hong Kong University | 67 | 慶應義塾大学 | 117 | 総合研究大学院大学 | 167 | 比治山大学 | 17 | 経済産業省中小企業庁事業環境部企画課調査室 |
| 18 | The University of Chicago | 68 | 敬愛大学 | 118 | 台湾中央研究院 | 168 | 浜松医科大学 | 18 | 国際日本文化研究センター |
| 19 | The University of Western Australia | 69 | 県立高知短期大学 | 119 | 大妻女子大学 | 169 | 富山国際大学 | 19 | 国民生活金融公庫 |
| 20 | University Catholique de Louvain | 70 | 長門大学 | 120 | 大阪学院大学 | 170 | 武蔵大学 | 20 | 国立社会保障・人口問題研究所 |
| 21 | University College London | 71 | 広島国際大学 | 121 | 大阪経済大学 | 171 | 武蔵野大学 | 21 | 国立精神・神経センター精神保健研究所 |
| 22 | University of Birmingham | 72 | 広島大学 | 122 | 大阪市立大学 | 172 | 福岡県立大学 | 22 | 国立長寿医療センター研究所 |
| 23 | University of California | 73 | 弘前大学 | 123 | 大阪商業大学 | 173 | 福岡教育大学 | 23 | 国立保健医療科学院 |
| 24 | University of Connecticut | 74 | 甲子園大学 | 124 | 大阪大学 | 174 | 福岡県立大学 | 24 | 財連会総研 |
| 25 | University of Hawaii | 75 | 甲南大学 | 125 | 大阪府立大学 | 175 | 福岡大学 | 25 | 財団法人ひまわり震災記念21世紀研究機構 |
| 26 | University of Houston | 76 | 高崎商科大学 | 126 | 大正大学 | 176 | 仏教大学 | 26 | 財団法人家計経済研究所 |
| 27 | University of London | 77 | 高麗大学 | 127 | 大東文化大学 | 177 | 文教大学 | 27 | 財団法人日本福祉財団社会老年学研究所 |
| 28 | University of Michigan | 78 | 国際基督教大学 | 128 | 拓殖大学 | 178 | 兵庫教育大学 | 28 | 財団法人日本情報処理開発協会 |
| 29 | University of Minnesota | 79 | 国際短期大学 | 129 | 筑波大学 | 179 | 平成国際大学 | 29 | 財団法人連合総合生活開発研究所 |
| 30 | University of Osnabrueck | 80 | 三重大学 | 130 | 中央大学 | 180 | 法政大学 | 30 | 産業技術総合研究所 |
| 31 | University of Sanghyunkwan | 81 | 山形大学 | 131 | 中部学院大学 | 181 | 北海道大学 | 31 | 第一生命経済研究所 |
| 32 | University of Texas | 82 | 四国学院大学 | 132 | 中部大学 | 182 | 北里大学 | 32 | 東京都老人総合研究所 |
| 33 | University of Vienna | 83 | 四日市大学 | 133 | 朝日大学 | 183 | 名古屋産業大学 | 33 | 統計数理研究所 |
| 34 | University of Wisconsin | 84 | 鹿児島大学 | 134 | 島取大学 | 184 | 名古屋商科大学 | 34 | 独立行政法人農産・食品産業技術総合研究機構 |
| 35 | Washington State University | 85 | 首都大学東京 | 135 | 追手門学院大学 | 185 | 名古屋大学 | 35 | 独立行政法人労働政策研究研修機構 |
| 36 | お茶の水女子大学 | 86 | 十文字学園女子大学 | 136 | 祐成大学 | 186 | 名城大学 | 36 | 内閣府経済社会総合研究所 |
| 37 | 亜細亜大学 | 87 | 淑徳大学 | 137 | 帝京大学 | 187 | 明治大学 | 37 | 内閣府国民生活局総務課調査室 |
| 38 | 愛知医科大学 | 88 | 昭和女子大学 | 138 | 拓殖山大学 | 188 | 明治学院大学 | 38 | 内閣府男女共同参画局 |
| 39 | 愛知淑徳大学 | 89 | 松阪大学 | 139 | 都留文科大学 | 189 | 明治大学 | 39 | 日本郵政公社郵政総合研究所 |
| 40 | 愛知大学 | 90 | 湘南工科大学 | 140 | 島根大学 | 190 | 明星大学 | 40 | 農林水産省農林水産政策研究所 |
| 41 | 芦屋大学 | 91 | 上智大学 | 141 | 東海大学 | 191 | 立教大学 | 41 | 兵庫県こころのケアセンター |
| 42 | 一橋大学 | 92 | 上智短期大学 | 142 | 東京外国語大学 | 192 | 立命館大学 | 42 | 連合総合生活開発研究所 |
| 43 | 茨城キリスト教大学 | 93 | 信州大学 | 143 | 東京学芸大学 | 193 | 琉球大学 | | |
| 44 | 宇都宮大学 | 94 | 新潟医療福祉大学 | 144 | 東京工業大学 | 194 | 麗澤大学 | | |
| 45 | 横浜国立大学 | 95 | 新潟県立大学 | 145 | 東京女子体育短期大学 | 195 | 麗澤大学 | | |
| 46 | 横浜国立大学 | 96 | 新潟大学 | 146 | 東京女子大学 | 196 | 和光大学 | | |
| 47 | 岡山大学 | 97 | 神戸学院大学 | 147 | 神戸学院大学 | 197 | 和洋女子大学 | | |
| 48 | 学習院大学 | 98 | 神戸国際大学 | 148 | 東京都女子体育短期大学 | 198 | 國学院大学 | | |
| 49 | 関西学院大学 | 99 | 神戸山手大学 | 149 | 東京理科大学 | | | | |
| 50 | 関西大学 | 100 | 神戸松蔭女子学院大学 | 150 | 東京理科大学 | | | | |

JGSS の調査票(日本語版と英語版)は、大阪大学大学院人間科学研究科 SRDQ 事務局の運営する「質問紙法による社会調査データベース (Social Research Database on Questionnaires)」にも収録されており、SRDQ のホームページにおいても閲覧することができる。

JGSS プロジェクトは、このようにして、「公開性・継続性・国際性・革新性」をモットーにして、前向きにかつ堅実に研究実績、調査についての知識・学術資料・データベース、他大学との共同研究・共同利用の実績を蓄積してきた。今後も、「日本版総合的社会調査共同研究拠点」として、国内外の研究者が温めている研究課題を広く公募し、JGSS にその研究課題を集約して検証していくことで、日本ならびに東アジア社会に関する理解の深化に貢献することをお約束する。

謝辞

本センターの事業は、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」の委託を受けて可能になりました。このプログラムのディレクターである北原保雄 独立行政法人日本学生支援機構前理事長、プログラム・オフィサーである永井順國 政策研究大学院大学客員教授、ならびに文部科学省の担当部局の方々にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。また、本センターの事業は、大阪商業大学からもさまざま形の支援を受けています。これらの支援に心より感謝いたします。

JGSS 研究センターの運営にあたっては、多忙な時間を割いて運営委員会に駆けつけて、共同研究課題の審査をはじめ共同研究事業の展開について審議を尽くして下さる運営委員の皆様、ならびに本センターの事業についての評価を寄せてくださる外部評価委員の皆様に、厚く御礼申し上げます。最後に何よりも、センターの実施する調査に協力してくださっている調査対象者の皆様に心からの謝意を申し述べたいと存じます。

2011年3月

文部科学大臣認定

日本版総合的社会調査共同研究拠点

大阪商業大学 JGSS 研究センター

センター長 岩井 紀子

付表 プロジェクトの経過

| | | |
|------------|------------------------|---|
| 1999.3 | 第1回予備調査実施 | 調査地域：大阪府下と首都圏（各20地点） 調査対象：20歳代から60歳代の男女個人 抽出方法：大阪府 層化2段無作為抽出法 首都圏 2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数(率)：大阪府 151(43.3%)；首都圏 159(43.8%) 特徴：split-ballot により 1) 留置票を2種類用いて調査項目を検討 2) 面接票と留置票の実施順序を検討 |
| 1999.10.20 | JGSS 研究発表会 1999 | JGSS の研究計画と第1回予備調査の結果報告(大阪商業大学) |
| 1999.11 | 第1回予備調査データ公開 | SSJDA (http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/) |
| | 第2回予備調査実施 | 調査地域：全国(81地点) 調査対象：18歳以上の男女個人1,200人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数(率)：790(65.0%) 特徴：split-ballot により 1) 留置票を2種類用いて調査項目を検討 2) 謝礼を渡すタイミングが回収率に与える影響を検討 |
| 2000.3 | 第1回予備調査 基礎集計表・コードブック発行 | 『日本版 General Social Surveys(JGSS)第1回予備調査 基礎集計表・コードブック』 |
| 2000.11 | JGSS-2000 実施 | 調査地域：全国(300地点) 調査対象：20~89歳の男女個人4,500人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数(率)：2,893(64.9%) |
| 2000.11.29 | JGSS 研究発表会 2000 | JGSS の背景と第2回予備調査(大阪商業大学) |
| 2001.3 | 第2回予備調査データ公開 | SSJDA |
| | 第2回予備調査 基礎集計表・コードブック発行 | 『日本版 General Social Surveys(JGSS)第2回予備調査 基礎集計表・コードブック』 |
| | JGSS の HP 開設 | http://jgss.daishodai.ac.jp |
| 2001.11 | JGSS-2001 実施 | 調査地域・対象・方法は JGSS-2000 と同じ 調査内容：JGSS-2000 を一部改変 有効回収数(率)：2,790(63.1%) |
| 2002.3 | JGSS-2000 データ公開 | SSJDA |
| | JGSS-2000 基礎集計表発行 | 『JGSS-2000 基礎集計表・コードブック』 |
| | JGSS 研究論文集発行 | 『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』 |
| 2002.4 | JGSS-2000 解説本発行 | 『日本人の姿 JGSS にみる意識と行動』岩井紀子・佐藤博樹編(有斐閣) |
| 2002.5.15 | JGSS 研究発表会 2002 | JGSS-2000 の分析例(大阪商業大学) |

| | | |
|---------------|--|---|
| 2002.11 | JGSS-2002 実施 | 調査地域：全国（341 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 5,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：基本設問を残して改変 有効回収数(率)：2,953 (62.3%) |
| 2003.3 | JGSS-2001 データ公開 | SSJDA |
| | JGSS-2001 基礎集計表発行 | 『JGSS-2001 基礎集計表・コードブック』 |
| | JGSS 研究論文集[2]発行 | 『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]』 |
| | JGSS 公募論文 2003 募集 | |
| 2003.6.21-22 | JGSS 国際シンポジウム 2003 開催 Birth of JGSS and its Fruit | 大阪商業大学ユニバーシティホール「蒼天」 優秀論文 5 本表彰 |
| 2003.11 | JGSS-2003 実施 | 調査地域：全国（489 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 7,200 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用;留置票は 2 種類 調査内容：基本設問を残して改変;留置 B 票はネットワーク設問中心 有効回収数(率)：留置 A 票 1,957 (55.0%) ：留置 B 票 1,706 (48.0%) |
| 2003.11.21-22 | Thematic Lecture Series で報告/Workshop on East Asian Studies で EASS について協議 | 成均館大学社会学部・Survey Research Center (ソウル) |
| 2003.11.28 | 統計活動奨励賞受賞 | (財)日本統計協会 (http://www.jstat.or.jp/activity) |
| 2003.12.24 | Thematic Lecture on Japanese and Korean Social Surveys で報告 EASS General Meeting | 中央研究院社会学研究所・調査研究工作室 (台北) |
| 2004.2 | ICPSR から JGSS-2000 データ公開 | Inter-university Consortium for Political and Social Research (http://www.icpsr.umich.edu/) |
| 2004.3 | JGSS-2002 データ公開 | SSJDA |
| | JGSS-2002 基礎集計表発行 | 『JGSS-2002 基礎集計表・コードブック』 |
| | JGSS 研究論文集[3]発行 | 『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]』 |
| | 国際シンポジウム 2003 報告書発行 | 『JGSS 国際シンポジウム 2003 報告書』 |
| | JGSS 公募論文 2004 募集 | |
| 2004.6.19 | JGSS 研究発表会 2004 | 優秀論文 2 本表彰 (大阪商業大学) |
| 2004.7.7-11 | 第 36 回世界社会学機構で EASS のセッションを組み報告 EASS General Meeting | 中国社会科学院 (北京) |
| 2004.9 | JGSS-2005 設問募集 | |
| | EASS 2006 設問募集 | |
| 2004.11.18-19 | EASS Conference 2004 EASS General Meeting | 成均館大学 Survey Research Center (ソウル) |
| 2005.1 | ポストドクトラル研究員募集 | |

| | | |
|---------------|--|---|
| 2005.3 | JGSS-2000/2001/2002/2003 データ(日本語版・英語版)の寄託 | SSJDA/ICPSR/ZA (Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung : http://www.gesis.org/en/za/) |
| | JGSS-2000/2001/2002/2003 調査票(日本語版・英語版)の寄託 | SRDQ (質問紙法にもとづく社会調査データベース : http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/) |
| | JGSS-2003 基礎集計表発行 | 『基礎集計表・コードブック JGSS-2003』 |
| | JGSS Research Series No.1 発行 | 『日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]』 |
| | JGSS 公募論文 2005 募集 | |
| 2005.4-5 | EASS 2006 第1回プリテスト実施 | TSCSは無作為抽出、KGSSとJGSSは有意抽出 |
| 2005.6 | Women's Worlds 2005 : International Interdisciplinary Congress on Women で EASS のセッションを組み報告 | Asian Center for Women's Studies, Ewha Womans University (ソウル) |
| | EASS General Meeting | 成均館大学 Survey Research Center (ソウル) |
| 2005.7-8 | EASS 2006 第2回プリテスト実施 | 調査地域：東大阪市(25地点) 調査対象：20～89歳の男女個人1,000人 抽出方法：2段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：EASS-2006のうち「家族に関する意識の設問」 有効回収数(率)：544(54.8%) |
| 2005.8-11 | JGSS-2005 実施 | 調査地域：全国(307地点) 調査対象：20～89歳の男女個人4,500人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：基本設問とモジュール(公募設問を含む) 有効回収数(率)：2,023(50.5%) |
| 2005.9 | JGSS-2006 設問募集 | |
| 2005.10.30-31 | JGSS 研究発表会 2005/EASS 国際会議 2005 EASS General Meeting | 優秀論文2本表彰(大阪商業大学) |
| 2006.2 | ポストドクトラル研究員募集 | |
| 2006.3 | JGSS 累積データ 2000-2003 (日本語版・英語版)の寄託 | SSJDA/ICPSR/ZA |
| | JGSS 累積データ 2000-2003 基礎集計表発行 | 『基礎集計表・コードブック JGSS 累積データ 2000-2003』 |
| | JGSS Research Series No.2 発行 | 『日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]』 |
| | JGSS Colloquium 2005 報告書発行 | 『JGSS Colloquium 2005 報告書 - 東アジアの社会調査 - 』 |
| | JGSS 公募論文 2006 募集 | |
| 2006.4 | EASS 2008 設問募集 | |
| 2006.6.17 | JGSS 研究発表会 2006 | 優秀論文3本表彰(大阪商業大学) |
| 2006.7 | 2次分析の発展に対する感謝状 | 東京大学社会科学研究所より |
| 2006.10 | JGSS-2006 実施 (EASS 2006「家族」モジュールを含む) | 調査地域：全国 調査対象：20～89歳の男女個人8,000人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用;留置票は2種類 調査内容： 留置A票：基本設問とモジュール(公募設問を含む) 留置B票：KGSS-2006、TSCS-2006、CGSS-2006と共通するEASS「家族」モジュールを組み込む 有効回収数(率)：留置A票2,124(59.8%) ：留置B票2,130(59.8%) |

| | | |
|---------------|--|--|
| 2006.11 | EASS Conference 2006 EASS General Meeting 2006 | 中央研究院社会学研究所（台北） |
| 2007.2 | ポストドクトラル研究員募集 | |
| 2007.3 | JGSS 統計テキストの刊行 | 『調査データ分析の基礎 JGSS データとオンライン集計の活用』岩井紀子・保田時男（有斐閣） |
| | JGSS-2005 データ（日本語版・英語版）の寄託 | SSJDA/ICPSR/ZA |
| | JGSS-2005 調査票（日本語版・英語版）の寄託 | SRDQ |
| | JGSS-2005 基礎集計表発行 | 『基礎集計表・コードブック JGSS-2005』 |
| | JGSS Research Series No.3 発行 | 『日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]』 |
| | JGSS 公募論文 2007 募集 | |
| 2007.5.3-4 | EASS 2008 Drafting Group Meeting | 中央研究院社会学研究所（台北） |
| 2007.6.30 | JGSS 研究発表会 2007 | 優秀論文 3 本表彰（大阪商業大学） |
| 2007.7 | 2 次分析の発展に対する感謝状 | 東京大学社会科学研究所より |
| 2007.7.17-19 | EASS Conference 2007 | 香港科技大学（香港） |
| | EASS General Meeting 2007 | |
| 2007.8-9 | EASS 2008 第 1 回プリテスト実施 | 調査地域：藤井寺市（15 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 300 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：文化とグローバリゼーションに関する設問 有効回収数(率)：141（48.1%） |
| 2007.8.20-24 | 専門社会調査士取得希望者のための講習会開催 | 社会調査士資格認定機構主催（大阪商業大学） 講師：岩井紀子・保田時男 |
| 2007.9 | JGSS-2008 設問募集 | |
| 2007.9.3-4 | JGSS 統計分析セミナー2007 の開催 | 大阪商業大学 テーマ：ログリニア回帰モデル・潜在クラスモデル 講師：山口一男（シカゴ大学教授） |
| 2007.11.10-12 | JGSS 国際会議 2007 | 大阪商業大学 |
| | EASS 2008 Drafting Group Meeting | |
| 2008.1 | JGSS 研究書の刊行 | 『日本人の意識と行動』 谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編（東京大学出版会） |
| 2008.2 | ポストドクトラル研究員募集 | |
| 2008.2-3 | EASS 2008 第 2 回プリテスト実施 | 調査地域：藤井寺市（15 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 300 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：文化とグローバリゼーションに関する設問 有効回収数(率)：170（57.0%） |
| 2008.3.14-15 | 東アジアのデータアーカイブに関する国際シンポジウム: Collaborative Data Collection, Dissemination, and Data Sharing EASS 2008/2010 Drafting Group Meeting | 東京大学社会科学研究所 |

| | | |
|--------------|--|--|
| 2008.3 | JGSS-2006 調査票（日本語版・英語版）の 寄託 | SRDQ |
| | JGSS-2006 基礎集計表発行 | 『基礎集計表・コードブック JGSS-2006』 |
| | JGSS Research Series No.4 発行 | 『日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]』 |
| | JGSS Colloquium 2007 報告書発行 | 『JGSS Colloquium 2007 報告書 - 東アジアの家族 - 』 |
| | JGSS 公募論文 2008 募集 | |
| 2008.4 | 研究課題の募集：EASS 2010 | 8 月締切 |
| | JGSS 公募論文 2008 募集締切 | |
| | 調査結果速報の作成 | 各新聞社へ郵送 |
| 2008.5.10 | EASS 2010 研究会 | 大阪商業大学 |
| 2008.6.7-8 | JGSS 国際シンポジウム 2008 開催 Families in East Asia | 大阪商業大学ユニバーシティホール「蒼天」 優秀論文 2 本表彰・分析報告・基調講演・EASS 分析報告 |
| 2008.6.9 | EASS 2008/EASS 2010 Drafting Group Meeting | 大阪商業大学 |
| 2008.6.25 | 文部科学省「平成 20 年度人文学及び社会科学における共同研究拠点整備の推進事業」 に採択 | |
| 2008.7.1 | JGSS 研究センター発足 | |
| 2008.7.5 | 第 1 回運営委員会 | |
| 2008.7 | 平成 19 年度外部評価 | JGSS 外部評価委員 |
| | 研究課題の募集：ライフコース調査 | 8 月締切 |
| | 分析研究課題の募集：JGSS-2006 | 2009 年 2 月締切 |
| | JGSS 研究センター主任研究員の募集 | |
| 2008.8.1-4 | アメリカ社会学会で JGSS-2006 分析報告 | 岩井紀子・平尾桂子（ボストン） |
| 2008.8.8 | 第 2 回運営委員会 | |
| 2008.8.25 | ライフコース研究会 | 大阪商業大学 |
| 2008.8.26-27 | JGSS 統計分析セミナー2008 の開催 | 大阪商業大学 テーマ：イベントヒストリー分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） |
| 2008.9.6-7 | 日本家族社会学会の国際セッションで EASS 2006 報告 | KGSS と CGSS から各 1 名を招聘（大正大学） |
| 2008.9.9-13 | 国際社会学会 Family Research（RC06）で 報告 | 岩井紀子・岩井八郎・小島宏（リスボン） |
| 2008.9.14-18 | 専門社会調査士取得希望者のための講習会 開催 | 社会調査士資格認定機構主催（大阪商業大学） 講師：岩井紀子・保田時男・宍戸邦章 |
| 2008.9.28 | ライフコース研究会 | 大阪商業大学 |
| 2008.10.1 | 文部科学大臣より「共同利用・共同研究拠点」の認定 | |
| 2008.10 | JGSS-2008 実施 （EASS 2008 「文化」モジュールを含む） | 調査地域：全国 調査対象：20～89 歳の男女個人 8,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容： 留置 A 票：基本設問とモジュール（公募設問を含む） 留置 B 票：日韓中台で共通の EASS 「文化」モジュールを 組み込む 有効回収数(率)：留置 A 票 2,060 (58.2%) ：留置 B 票 2,160 (60.6%) |

| | | |
|---------------|---|--|
| 2008.10.11 | JGSS-2009 ライフコース調査プリテスト | 調査地域：大阪府 調査対象：28-42歳の男女個人30名 抽出方法：割当法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：学歴・職歴・結婚歴・ワークライフバランスなど |
| 2008.11.1 | 第3回運営委員会 | 大阪商業大学 |
| | JGSS 分析研究会 | |
| | EASS 2010 研究会 | |
| | ライフコース研究会 | |
| 2008.11.2 | JGSS リサーチ・セミナー2008の開催 | テーマ：New Directions in Life-course Research 講師：Karl Ulrich Mayer（イェール大学教授・ドイツGSSの創始者） |
| 2008.11.19-21 | EASS Conference 2008/EASS General Meeting | 成均館大学 Survey Research Center（ソウル） |
| 2008.12 | 研究課題の募集：JGSS-2010 | 2009年2月締切 |
| | EASS 2006 国際統合データ公開 | EASSDA（「家族」モジュール） |
| 2008.12.21 | JGSS 分析研究会 | 大阪商業大学 |
| 2008.12.22 | JGSS 研究センター開所式開催 | 大阪商業大学 ユニバーシティホール「蒼天」 |
| | 第4回 運営委員会 | |
| 2009.1 | JGSS-2006 データ（日本語版・英語版）の寄託 | SSJDA |
| | EASS 2010 プリテストの実施 | 調査地域：東大阪市 調査対象：20～89歳の男女個人300人 抽出方法：2段階抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：EASS「健康」モジュール |
| | JGSS-2009 ライフコース調査の実査 | 調査地域：全国 調査対象：28～42歳の男女個人6,000人 抽出方法：層化2段階無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：職歴・結婚歴・ワークライフバランス 有効回収数(率)：2,727 (51.1%) |
| 2009.2 | 分析研究課題の募集：EASS 2006 | 2009年8月まで継続募集 |
| | ポストドクトラル研究員募集 | |
| | JGSS-2006 データ（日本語版・英語版）の寄託 | ICPSR/GESIS |
| 2009.2.25 | JGSS-2010 研究会 | 大阪商業大学 |
| 2009.2.27 | JGSS リサーチ・セミナー2009の開催 | テーマ：世界価値観調査の概要と蓄積 講師：山崎聖子（電通総研研究企画室スーパーバイザー） |
| | EASS 2010 研究会 | 大阪商業大学 |
| | 第5回運営委員会 | |
| 2009.3.4 | JGSS-2010 研究会 | 大阪商業大学 |
| 2009.3 | EASS 2006 解説本発行 | 『データで見る東アジアの家族観 東アジア社会調査による日韓中台の比較』岩井紀子・保田時男編（ナカニシヤ出版） |
| | JGSS Research Series No.5 発行 | 『日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]』 |

| | | |
|--------------|---|--|
| 2009.3 | JGSS Research Series No.6 発行 | 『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[9]』 |
| | EASS 2006 国際統合データ基礎集計表発行 | 『East Asian Social Survey: EASS 2006 Family Module Codebook』 |
| | 国際シンポジウム 2008 報告書発行 | 『JGSS 国際シンポジウム 2008 報告書 - Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』 |
| | JGSS 公募論文 2009 募集 | |
| 2009.4.16 | 第 1 回運営委員会 | 東京大学社会科学研究所 |
| 2009.4.14-17 | 職業・産業コーディング研究会（国内コード） | 東京大学社会科学研究所 |
| 2009.5 | 調査結果速報の作成：JGSS-2008/EASS 2008 | 各新聞社へ郵送 |
| 2009.5.10 | JGSS 分析研究会 | 大阪商業大学 |
| | EASS 2010 研究会 | |
| | JGSS-2010 研究会 | |
| 2009.5.25-27 | EASS 2010 Drafting Group Meeting | 人民大学（北京） |
| 2009.6.21 | JGSS 研究発表会 2009 | 大阪商業大学；優秀論文 1 本表彰 |
| | EASS 2008 研究会 | 大阪商業大学 |
| | JGSS-2008 研究会 | |
| | EASS 2010 研究会 | |
| | JGSS-2010 研究会 | |
| | 第 2 回運営委員会 | |
| 2009.7 | 分析研究課題の募集：JGSS-2008 | 2010 年 12 月まで継続募集 |
| 2009.8.1-6 | 職歴コーディング研究会 | 大阪商業大学 |
| 2009.8 | JGSS-2010（EASS 2010「健康」モジュールを含む）プリテスト実施 | 調査地域：東大阪市 調査対象：20～89 歳の男女個人 400 人 抽出方法：2 段抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：モジュール（公募設問を含む）EASS「健康」モジュール 有効回収数(率)：193（48.3%） |
| 2009.8.8-11 | アメリカ社会学会で EASS 2006 分析報告 | 岩井紀子（サンフランシスコ） |
| 2009.8.24-26 | 職歴コーディング研究会 | 大阪商業大学 |
| 2009.8.26 | JGSS ライフコース研究会 | 大阪商業大学 |
| 2009.8.27-28 | JGSS 統計分析セミナー2009 | 大阪商業大学 テーマ：カテゴリー従属変数の回帰モデルと傾向スコアを用いる因果分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） |
| 2009.10.25 | JGSS 分析研究会 | 大阪商業大学 |
| | EASS 2010 研究会 | |
| | JGSS-2010 研究会 | |
| | 第 3 回運営委員会 | |
| 2009.10.31 | 計量分析セミナー | 大阪商業大学 テーマ：Mplus を用いたマルチレベル分析 報告者：赤枝尚樹（大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程） |

| | | |
|---------------|--|--|
| 2009.11.14 | JGSS 分析研究会 | 大阪商業大学 |
| 2009.11.18-20 | EASS Conference 2009 EASS General Meeting | 中央研究院社会学研究所（台北） |
| 2009.11.23 | 計量分析セミナー | 大阪商業大学 テーマ：Stata と R を用いた Negative Binominal Logit 分析 報告者：宮田尚子（大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程） |
| 2009.11.29 | JGSS 分析研究会 | 大阪商業大学 |
| 2009.12.17-18 | JGSS リサーチ・セミナー | 大阪商業大学 テーマ：中国におけるグローバリゼーションと社会関係の変容 講師：BIAN, Yanjie（University of Minnesota 教授・西安交通大学人文社会科学学院院长） |
| 2009.12 | 研究課題の募集：EASS 2012 | 2010 年 2 月締切 |
| 2010.1.11-14 | JGSS リサーチ・セミナー | 大阪商業大学 テーマ：台湾と中国におけるグローバル化と社会関係資本 講師：TSAI, Ming-Chang（国立臺北大學教授/社会科学学院院长） WANG, Weidong（中国人民大学社会学系助理教授） |
| 2010.2 | JGSS-2010（EASS 2010「健康」モジュールを含む）実施 | 調査地域：全国 調査対象：20～89歳の男女個人 9,000人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容： 留置 A 票：基本設問とモジュール（公募設問を含む） 留置 B 票：KGSS-2010、CGSS-2010 と共通する EASS「健康」モジュールを組み込む |
| | ポストドクトラル研究員募集 | |
| | 分析研究課題の募集：EASS 2008 | 2010 年 12 月まで継続募集 |
| 2010.2.28 | 第 4 回運営委員会 | 大阪商業大学 |
| | JGSS リサーチ・セミナー | 大阪商業大学 テーマ：沖縄と青森における GSS 型社会調査 講師：安藤由美（琉球大学法文学部教授） 鈴木規之（琉球大学法文学部教授） 野入直美（琉球大学法文学部 准教授） 白井こころ（琉球大学法文学部准教授） 吉村治正（青森大学社会学部 准教授） 澁谷泰秀（青森大学社会学部 教授・社会学科長） |
| 2010.3 | JGSS-2008 調査票（日本語版・英語版）の寄託 | SRDQ |
| | JGSS-2008 基礎集計表発行 | 『基礎集計表・コードブック JGSS-2008』 |
| | EASS 2008 国際統合データ基礎集計表発行 | 『East Asian Social Survey: EASS 2008 Culture Module Codebook』 |
| | JGSS Research Series No.7 発行 | 『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』 |
| | JGSS 公募論文 2010 募集 | |

| | | |
|--------------|---|--|
| 2010.4.17 | EASS 2012 研究会 | |
| 2010.5.20-22 | EASS 2010 Drafting Group Meeting | 成均館大学 Survey Research Center (ソウル) |
| 2010.6.5 | JGSS 研究発表会 2010 | 大阪商業大学 |
| | 第1回運営委員会 | |
| | JGSS 分析研究会 | |
| 2010.7.11-17 | ISA 2010 | イエテボリ (スウェーデン) |
| 2010.8 | JGSS 統計分析セミナー2010 | 大阪商業大学 |
| | EASS 2012 研究会 | 東京大学 |
| | JGSS 分析研究会 | 大阪商業大学 |
| 2010.10 | 第2回運営委員会 | 大阪商業大学 |
| | JGSS リサーチ・セミナー | |
| 2010.11 | EASS Conference 2010 | 大阪商業大学 |
| | EASS General Meeting | |
| | EASS 2012 研究会 | |
| 2010.12 | JGSS 分析研究会 | 大阪商業大学 |
| | JGSS 分析研究会 | |
| | EASS 2008 グローバリゼーションと文化モジュール国際統合データの公開 | EASSDA |
| 2011.1 | JGSS-2008 データ (日本語版・英語版) の寄託 | SSJDA/ICPSR/GESIS |
| | 研究課題の募集: JGSS-2012 | |
| | JGSS-2012 (EASS 2012 モジュールを含む) 第1回プリテスト実施 | |
| 2011.2 | JGSS リサーチ・セミナー | 大阪商業大学 |
| | 第3回運営委員会 | |
| 2011.3 | JGSS Research Series No.8 発行 | 『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』 |
| | JGSS-2009 ライフコース調査基礎集計表発行 | 『基礎集計表・コードブック JGSS-2009LCS』 |
| | JGSS-2010 基礎集計表発行 | 『基礎集計表・コードブック JGSS-2010』 |
| | EASS Conference 2010 報告書発行 | 『East Asian Social Survey: EASS Conference 2010 報告書』 |
| | JGSS-2009LCS 調査票 (日本語版・英語版) の寄託 | SRDQ |
| | JGSS-2010 調査票 (日本語版・英語版) の寄託 | |
| | EASS 2008 解説本発行 | 『データで見る東アジアのグローバリゼーション 東アジア社会調査による日韓中台の比較』(仮題) 刊行 |
| | JGSS 公募論文 2011 募集 | |
| | 分析研究課題の募集: JGSS-2009 ライフコース調査 | 2012年2月まで継続募集 |